第8回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

重要な会計方針及びその他の注記
(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

株式会社ロコンド

第8回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の重要な会計方針及びその他の注記につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.locondo.co.jp/ir>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

重要な会計方針及びその他の注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～18年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

ポイント引当金

将来のポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

現金及び預金	22,500千円
計	22,500千円

銀行信用状発行の担保に供しております。

- (2) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	600,000千円

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 38,649千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	5,444,060株
------	------------

- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	190株
------	------

- (3) 剰余金の配当に関する事項

- ① 配当金支払額等

該当事項はありません。

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	306,040株
------	----------

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定しており、資金調達については銀行借入金によっております。

- ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約及び取引基本契約に係るものであり、差入先の債務不履行による信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、受託販売預り金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

営業債権については、顧客毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に対応を行う体制としております。

敷金及び保証金については、差入先の信用状況を把握することにより、リスク低減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

買掛金、受託販売預り金及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,943,653千円	2,943,653千円	－千円
(2) 売 掛 金	414,028	414,028	－
(3) 未 収 入 金	27,525	27,525	－
(4) 敷金及び保証金	267,366	268,518	1,152
資 産 計	3,652,573	3,653,725	1,152
(1) 買 掛 金	66,381	66,381	－
(2) 受託販売預り金	330,162	330,162	－
(3) 未 払 金	327,681	327,681	－
(4) 未 払 費 用	57,663	57,663	－
(5) 未払法人税等	71,821	71,821	－
負 債 計	853,710	853,710	－

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切なレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 受託販売預り金、(3) 未払金、(4) 未払費用、

(5) 未払法人税等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

敷金及び保証金	16,350千円
---------	----------

敷金及び保証金の一部については、返還時期が確定していないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	株式会社アルペン	被所有 直接 14.1%	サイトの運営受託	ECサイト 受託手数料	73,805	受託販売預金	55,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ECサイト受託手数料については、一般の取引と同様に交渉の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 317円58銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 16円24銭

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

8. 重要な後発事象に関する注記

(1)株式分割

平成30年1月12日開催の当社取締役会において、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、当社株式の流動性向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とした株式分割について、以下のとおり決議いたしました。

①分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日付の株主の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

②効力発生日

平成30年3月1日

③分割により増加した株式数

普通株式 5,444,060株

④1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「7. 1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(2)新株予約権の発行

当社は、平成30年3月13日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議し、平成30年3月29日に割当てました。

①目的

業績達成に対する責任を共有化し、成果に対する報酬を明確化することで、労使を問わず更なる士気高揚を目的としております。

②新株予約権の数

3,980個

③新株予約権の目的である株式の種類及び数

普通株式 398,000株

④発行価額

総額2,909千円

本新株予約権1個当たり731円

⑤増加する資本金及び資本準備金

イ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

ロ. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ. 記載の資本金等増加限度額から、上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑥当該発行による潜在株式数

398,000株

⑦新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり1,113円

⑧行使可能期間

平成31年6月1日から平成40年5月31日まで

⑨行使条件

行使期間における直前事業年度の有価証券報告書の事業の状況に記載された商品取扱高(返品後)が30,000百万円を超過し、損益計算書の営業利益が3,000百万円を超過した場合に限り、割り当てられた本新株予約権を行使することができる。

⑩割当先

当社取締役 3名 (2,600個)

当社従業員 54名 (1,380個)

(3)株式の取得による会社等の買収

当社は、平成30年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり、シャディ株式会社の株式を平成30年3月12日付で設立した当社の子会社であるL Capital TOKYO株式会社を取得することについて決議いたしました。

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シャディ株式会社

被取得企業の事業内容 「有店舗メディアミックス型ビジネスモデル」でギフト用品及び生活関連用品を全国の販売店を通じて販売

②株式取得を行った主な理由

シャディ株式会社は、当社が構築したIT・物流インフラ等を活用する事でシナジー効果が見込まれ、当社は業容の拡大と企業価値向上に寄与するものと判断し、同社株式の取得の合意に至ったものであります。

③株式取得日

平成30年4月27日（予定）

④取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	100株
取得価額	2,000百万円
取得後の持分比率	100.0%

⑤その他

シャディ株式会社の発行済株式の全株式を、当社の子会社であるL Capital TOKYO株式会社を通じて取得いたします。なお、L Capital TOKYO株式会社がラオックス株式会社及び当社を割当先とする第三者割当増資を行うことにより、当社のL Capital TOKYO株式会社に対する持分比率は40%となるため、L Capital TOKYO株式会社及びシャディ株式会社は当社の子会社とはならない予定です。